

株 主 各 位

第12回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

第12期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

- 連結計算書類の「連結注記表」
- 計算書類の「個別注記表」

コムシスホールディングス株式会社

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.comsys-hd.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 33社

主要な連結子会社の名称 日本コムシス(株)、サンワコムシスエンジニアリング(株)、(株)T O S Y S、(株)つうけん、コムシス情報システム(株)

平成26年4月1日に非連結子会社であったコムシス北海道エンジニアリング(株)は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。また、連結子会社であった(株)つうけんテクノロジーは連結子会社である(株)つうけんアクティブを存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。

平成26年5月1日に(株)日本エコシステムの株式を取得したため、同社及びその子会社である(株)日本ソーラーサービス、(株)日本ソーラーパワーを連結の範囲に含めております。

平成26年11月1日に連結子会社であった(株)日本ソーラーサービスは連結子会社である(株)日本エコシステムを存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。

##### (2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の数 14社

主要な非連結子会社の名称 (株)金沢情報通信工業

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用会社の数 該当なし

##### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用しない非連結子会社の数 14社

持分法を適用しない関連会社の数 8社

主要な会社の名称 (株)金沢情報通信工業

持分法を適用していない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社33社の決算日は連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

・未成工事支出金

個別法による原価法

・商品

移動平均法による原価法

・材料貯蔵品

移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7年～50年

構築物 2年～45年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

②退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産）として計上しております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

③のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度に一括償却しております。

④消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

⑤連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(5) 追加情報

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が54百万円減少し、法人税等調整額が139百万円、その他有価証券評価差額金が122百万円、退職給付に係る調整累計額が71百万円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は153百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

## 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が4,030百万円増加、退職給付に係る負債が298百万円減少し、利益剰余金が2,787百万円増加し、1株当たり純資産額は23円69銭増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

## 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「有価証券」(前連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前連結会計年度22百万円)及び「新株予約権戻入益」(前連結会計年度1百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

- |                                                                                                                      |                                                                                          |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額                                                                                                    | 38,437百万円                                                                                |
| 2. 受取手形裏書譲渡高                                                                                                         | 187百万円                                                                                   |
| 3. 当社は取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。                                              |                                                                                          |
| 貸出コミットメントの総額                                                                                                         | 6,000百万円                                                                                 |
| 借入実行残高                                                                                                               | —                                                                                        |
| 差引額                                                                                                                  | 6,000百万円                                                                                 |
| 4. 土地の再評価                                                                                                            |                                                                                          |
| 連結子会社である日本コムシス株式会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日法律第34号・最終改正平成17年7月26日法律第87号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。 |                                                                                          |
| ・再評価の方法                                                                                                              | 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日政令第119号・最終改正平成18年1月27日政令第12号）第2条第4号に定める評価額に合理的な調整を行って算定しております。 |
| ・再評価を行った年月日                                                                                                          | 平成14年3月31日                                                                               |
| ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額                                                                                    | △316百万円                                                                                  |

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首株式数	増 加	減 少	当期末株式数
普通株式 (株)	145,977,886	—	—	145,977,886

### 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当期首株式数	増 加	減 少	当期末株式数
普通株式 (株)	28,310,548	4,901,655	1,797,296	31,414,907

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決 議	株式の種 類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会 (注) 1、2	普通株式	1,769	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会 (注) 3	普通株式	1,784	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(注) 1 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金 (3百万円) を含めております。

2 1株当たり配当額には、創立10周年記念配当5円を含めております。

3 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金 (3百万円) を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成27年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

決 議	株式の種 類	配当の原 資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会 (注)	普通株式	利益 剰余金	1,719	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金 (1百万円) を含めております。

### 4. 当連結会計年度末の新株予約権 (権利行使期間の初日が到来していないものを除く。) の目的となる株式の種類及び数

普通株式 591,700株



## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、グループファイナンス及び銀行借入により資金を調達しております。

受取手形及び完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、当社グループはデリバティブ取引を行っておりません。

### 2. 金融商品の時価に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (※)	時 価	差 額
(1) 現金預金	33,496	33,496	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	93,513	93,513	—
資産計	127,009	127,009	—
(3) 支払手形・工事未払金等	(44,675)	(44,675)	—
負債計	(44,675)	(44,675)	—

(※) 負債に計上されているものについては ( ) で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金預金、並びに (2) 受取手形・完成工事未収入金等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 支払手形・工事未払金等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,682円70銭

1株当たり当期純利益 142円72銭

## 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

① 自己株式の取得を行う理由	株主への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。
② 取得対象株式の種類	当社普通株式
③ 取得し得る株式の総数	380万株（上限）
④ 取得価額の総額	50億円（上限）
⑤ 取得期間	平成27年5月11日から平成28年3月31日まで

## その他の注記

(減損損失)

当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

セグメント	用途	種類	場所	減損損失
日本コムシスグループ	遊休資産	土地・建物等	高知県高知市他	287
	事業用資産	土地	徳島県徳島市	23
TOSYSグループ	遊休資産	土地	新潟県長岡市	16
つうけんグループ	遊休資産	土地・建物等	北海道釧路市	86
	事業用資産	土地・建物等	北海道石狩市他	17
合計				432

当社グループは、事業用資産については事務所等の管理会計上の区分を基準として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

「日本コムシスグループ」については、遊休となった土地・建物等について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、売却の意思決定をした土地について帳簿価額を売却価額まで減額しております。

「TOSYSグループ」については、遊休となった土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

「つうけんグループ」については、遊休となった土地・建物等について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、売却を行った土地をその意思決定をした時点で帳簿価額を売却価額まで減額しております。さらに、除却を行った建物等をその意思決定をした時点で帳簿価額の全額を減額しております。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、償却年数は2年～5年であります。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 5. 追加情報

法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	14,758百万円
長期金銭債権	119百万円
短期金銭債務	57,739百万円
3. 取締役、監査役に対する金銭債務	34百万円
4. 当社は取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	6,000百万円
借入実行残高	—
差引額	6,000百万円

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	5,495百万円
営業費用	30百万円
営業取引以外の取引による取引高	99百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	31,324,781株

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
長期未払金	8百万円
株式報酬費用	85百万円
未払金	20百万円
その他有価証券評価差額金	1百万円
未払事業税等	5百万円
繰延税金資産合計	<u>120百万円</u>
繰延税金負債	
前払年金費用	<u>△1百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△1百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>119百万円</u></u>

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社名	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注) 3	科目	期末残高
子会社	日本コムシス (株)	直接 100%	経営管理の契約 役員の兼任 資金の受託	資金の受託 (注) 1 利息の支払 配当金受取 経営管理料 (注) 2	— 34 3,568 493	関係会社預り金 未収入金	43,290 1,671
子会社	サンワコムシ スエンジニア リング(株)	直接 100%	経営管理の契約 役員の兼任 資金の受託	資金の受託 (注) 1 配当金受取 経営管理料 (注) 2	— 568 156	関係会社預り金	687
子会社	(株)TOSYS	直接 100%	経営管理の契約 役員の兼任 資金の寄託	資金の寄託 (注) 1 配当金受取 経営管理料 (注) 2	— 95 88	関係会社預け金	4,257
子会社	(株)つうけん	直接 100%	経営管理の契約 役員の兼任 資金の受託	資金の受託 (注) 1 配当金受取 経営管理料 (注) 2	— 288 134	関係会社預り金	356
子会社	コムシス情報 システム(株)	直接 100%	経営管理の契約 役員の兼任 資金の受託	資金の受託 (注) 1 配当金受取 経営管理料 (注) 2	— 66 38	関係会社預り金	740
子会社	コムシスシェ アードサービ ス(株)	直接 100%	業務の一部委託 役員の兼任 資金の寄託	資金の寄託 (注) 1	—	関係会社預け金	378
子会社	コムシスマバ イル(株)	間接 100%	資金の受託	資金の受託 (注) 1	—	関係会社預り金	3,417
子会社	コムシスエン ジニアリング (株)	間接 100%	資金の受託	資金の受託 (注) 1	—	関係会社預り金	3,150
子会社	コムシス通産 (株)	間接 100%	事務用機器等の リース契約 役員の兼任 資金の寄託	資金の寄託 (注) 1 利息の受取	— 15	関係会社預け金	2,076
子会社	(株)つうけんア クト	間接 100%	資金の寄託	資金の寄託 (注) 1 利息の受取	— 15	関係会社預け金	2,683

(注) 1. 資金の受託及び寄託による利率については、市場金利を勘案して決定しております。なお、この取引に係る金額については、反復かつ継続的に行っているため記載を省略しております。

2. 基本契約書等に定める役務提供割合に応じて合理的に決定しております。

3. 取引金額には百万円未満については記載しておりません。また、消費税等を含めておりません。

## 2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	三浦秀利	—	—	当社取締役	(被所有)直接 0.01	—	ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分	15	—	—

(注) 自己株式の処分価額は、平成24年6月28日開催の定時株主総会決議に基づく平成24年8月8日開催の取締役会決議で定められたストック・オプション(新株予約権)の権利行使価格により決定しております。なお、「取引金額」欄には、自己株式の処分時の払込金額を記載しております。

### 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	660円80銭
1株当たり当期純利益	39円58銭

### 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

① 自己株式の取得を行う理由	株主への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。
② 取得対象株式の種類	当社普通株式
③ 取得し得る株式の総数	380万株(上限)
④ 取得価額の総額	50億円(上限)
⑤ 取得期間	平成27年5月11日から平成28年3月31日まで

### その他の注記

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。